

2022年5月17日 全13頁

経済指標の要点（4/20～5/17 発表統計分）

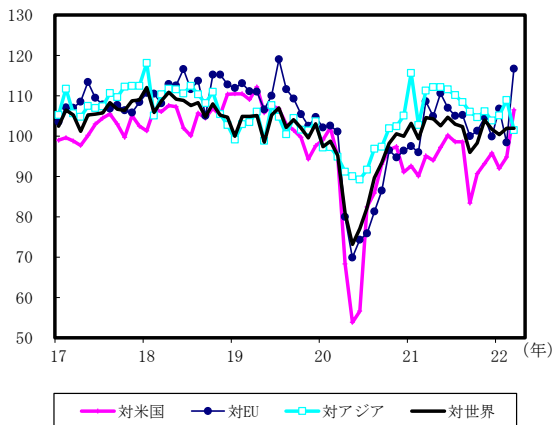
経済調査部 研究員 瀬戸 佑基
エコノミスト 中村 華奈子

[要約]

- 【企業部門】2022年3月の輸出と生産はまちまちの結果であった。輸出数量指数は前月比0.0%と、半導体不足などによる供給制約を受けて伸び悩んだ。鉱工業生産指数は同+0.3%と2カ月連続で上昇した。世界的な半導体需要の強さや国内の新型コロナウイルスの感染状況改善を受け半導体製造装置などの生産が増加した一方、自動車の減産が響き、全体で見れば小幅な回復にとどまった。
- 【家計部門】2022年3月の消費は増加し、雇用環境は改善した。二人以上世帯の実質消費支出は前月比+4.1%と3カ月ぶりに増加した。10大費目では全費目が前月から増加し、とりわけ「交通・通信」などが押し上げた。雇用関連指標では、完全失業率が2.6%と2カ月連続で低下した。有効求人倍率は1.22倍（前月差+0.01pt）と前月から上昇した一方、新規求人倍率は2.16倍（同▲0.05pt）へと低下した。

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）

(2015年=100)



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2022年3月の貿易統計（確報）によると、輸出金額は前年比+14.7%と13カ月連続で増加した。輸出数量指数（内閣府による季節調整値）は前月比0.0%と横ばいだった。足元で円安が急速に進む中でも、半導体不足などによる供給制約で輸出数量は伸び悩んでいる。地域別では、EU向けが同+18.6%、米国向けが同+12.3%と急増した一方、アジア向けは同▲6.9%であった。

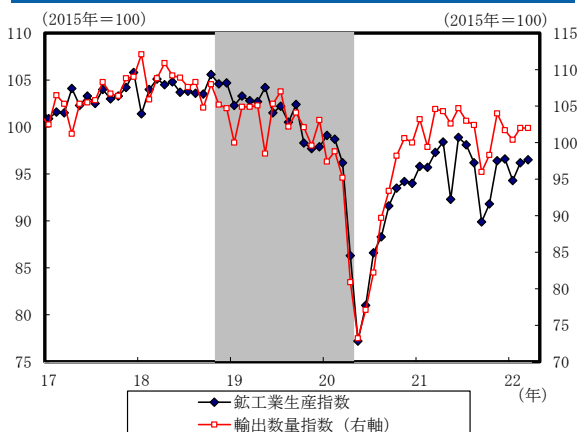
先行きの輸出数量は足踏みが継続するとみている。半導体不足に加えて、中国での感染拡大や欧米での高インフレに対する懸念から外需が冴えず、輸出が伸びにくい状況が続くだろう。ロシアからの輸入減少により国内基幹産業のサプライチェーンが毀損する可能性もある。

2022年3月の鉱工業生産指数（速報、季節調整値）

は前月比+0.3%と2カ月連続で上昇した。世界的な半導体需要の強さや国内の感染状況の改善を受けて一部品目の生産が増加した一方、半導体不足などによる自動車の減産が足を引っ張り、全体で見れば小幅な回復にとどまった。経済産業省は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。出荷指数は同+0.5%、在庫指数は同▲0.6%、在庫率指数は同▲0.3%であった。

先行きの生産指数は緩やかな上昇にとどまろう。半導体不足や部品調達難を受けた自動車減産が予想される。国内の感染状況の先行きが見通せない中、資源高や物流費の高騰が企業活動を抑制する可能性もある。

鉱工業生産と輸出数量



(注) シャドローは景気後退期（直近は暫定）。

(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

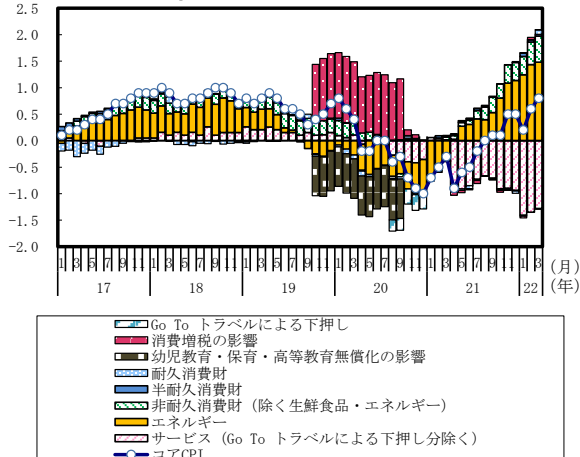
2022年3月の全国コアCPI（生鮮食品を除く総合）

は前年比+0.8%と、前月から伸び率が0.2%pt上昇した。財・サービス別に見ると、輸入物価の高騰を受け、エネルギーや食品を中心とした非耐久消費財が主に押し上げている。サービスでは、「通信料（携帯電話）」の前年比の下落率がわずかに縮小したことを受け、全体の押し下げ圧力は前月に比べてやや弱まった。

先行きのコアCPIは、4月に携帯電話通信料引き下げの影響が剥落することで前年比+2%程度に急上昇し、その後は同+1.5~2%程度で推移するとみている。資源高や円安などが引き続き物価を押し上げる一方、原油高対策などの政策が物価上昇を一定程度緩和するだろう。

全国コアCPIの財別寄与度分解

(前年比、%、%pt)

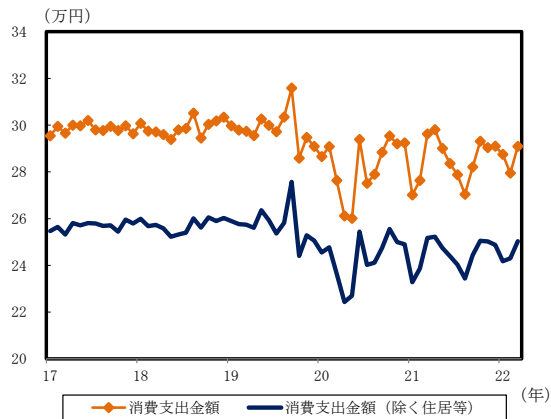


(注1) 消費税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響は大和総研による試算値。

(注2) 2020年以前のデータは2015年基準。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

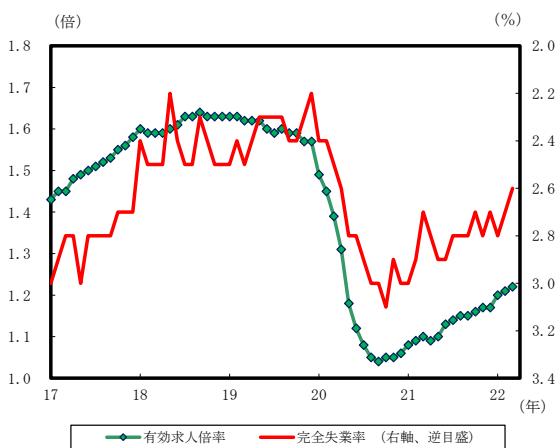
実質消費支出（二人以上の世帯、2020年基準）



2022年3月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出（季節調整値）は前月比+4.1%と3カ月ぶりに増加した。10大費目では全費目が前月から増加し、とりわけ「交通・通信」、「被服及び履物」などが押し上げた。「交通・通信」では自動車購入が大幅に増加し、「被服及び履物」では、気温の上昇を受け春物や初夏物の購入が増加したことが影響したとみられる。

先行きの消費は、4月は人出の伸び悩みから回復ペースが鈍化するものの、5月以降は本格的に回復するだろう。ただし、感染再拡大によりサービス消費が低迷する可能性や、ウクライナ危機などによる資源高を受けて家計の消費マインドが悪化する可能性には留意が必要だ。

完全失業率と有効求人倍率



2022年3月の完全失業率（季節調整値）は2.6%と、2カ月連続で低下し、雇用環境は改善した。就業者数は前月差+18万人と増加に転じ、失業者数は同▲9万人と減少した。また3月下旬のまん延防止等重点措置の全面解除を受け、休業者数も減少した。有効求人倍率（季節調整値）は1.22倍（同+0.01pt）と上昇した一方、新規求人倍率は2.16倍（同▲0.05pt）と低下した。

先行きの雇用環境は、経済活動の正常化に伴って改善が継続するとみている。対人接触型サービス業の需要回復策が改善を後押ししよう。ただし、大型連休中の人の移動、接触機会の増加などによって感染が再拡大し、雇用環境が悪化する可能性には注意が必要だ。

主要統計数表

| | | | 月次統計 | | | | | | | | |
|------------|----------------|-----------|----------------|-----------|-----------|---------|----------|---------|---------|-------|------|
| | | | 単位 | 2021/11 | 2021/12 | 2022/01 | 2022/02 | 2022/03 | 2022/04 | | |
| 鉱工業指数 | 生産 | 季調値 | 2015年=100 | 96.4 | 96.6 | 94.3 | 96.2 | 96.5 | - | | |
| | | 前月比 | % | 5.0 | 0.2 | ▲ 2.4 | 2.0 | 0.3 | - | | |
| | 出荷 | 季調値 | 2015年=100 | 93.9 | 94.1 | 92.7 | 92.7 | 93.2 | - | | |
| | | 前月比 | % | 5.4 | 0.2 | ▲ 1.5 | 0.0 | 0.5 | - | | |
| | 在庫 | 季調値 | 2015年=100 | 99.8 | 99.9 | 99.2 | 101.3 | 100.7 | - | | |
| | | 前月比 | % | 1.4 | 0.1 | ▲ 0.7 | 2.1 | ▲ 0.6 | - | | |
| 在庫率 | 季調値 | 2015年=100 | 115.1 | 114.8 | 116.4 | 118.7 | 118.4 | - | | | |
| | 前月比 | % | ▲ 1.5 | ▲ 0.3 | 1.4 | 2.0 | ▲ 0.3 | - | | | |
| 第3次産業活動指数 | | | 2015年=100 | 98.5 | 98.3 | 98.1 | 96.3 | 97.6 | - | | |
| 機械受注 | | | 前月比 | % | 0.3 | ▲ 0.2 | ▲ 0.2 | ▲ 1.8 | 1.3 | - | |
| 住宅着工統計 | | | 前年比 | % | 2.4 | 3.1 | ▲ 2.0 | ▲ 9.8 | - | - | |
| 新設住宅着工戸数 | | | 前年比 | % | 3.7 | 4.2 | 2.1 | 6.3 | 6.0 | - | |
| | | | 季調値年率 | 万戸 | 85.1 | 83.8 | 82.0 | 87.2 | 92.7 | - | |
| 貿易統計 | 貿易収支 | | 原系列 | 10億円 | ▲ 956.9 | ▲ 588.9 | ▲ 2199.4 | ▲ 677.2 | ▲ 414.1 | - | |
| | 通関輸出額 | | 前年比 | % | 20.5 | 17.5 | 9.6 | 19.1 | 14.7 | - | |
| | 輸出数量指数 | | 前年比 | % | 4.7 | 2.0 | ▲ 4.0 | 2.7 | ▲ 1.4 | - | |
| | 輸出価格指数 | | 前年比 | % | 15.1 | 15.2 | 14.1 | 15.9 | 16.3 | - | |
| 家計調査 | 通関輸入額 | | 前年比 | % | 43.8 | 41.2 | 38.8 | 34.2 | 31.2 | - | |
| | 実質消費支出 二人以上の世帯 | | 前年比 | % | ▲ 1.3 | ▲ 0.2 | 6.9 | 1.1 | ▲ 2.3 | - | |
| | 実質消費支出 勤労者世帯 | | 前年比 | % | ▲ 1.1 | 2.2 | 5.0 | 0.5 | ▲ 1.6 | - | |
| | 小売業販売額 | | 前年比 | % | 1.9 | 1.2 | 1.1 | ▲ 0.9 | 0.9 | - | |
| 商業動態統計 | | | 百貨店・スーパー 販売額 | 前年比 | % | 1.8 | 1.7 | 3.0 | 0.5 | 2.1 | - |
| 消費総合指数 実質 | | | 季調値 | 2015年=100 | 97.4 | 97.7 | 97.1 | 96.0 | - | - | |
| 毎月勤労統計 | | | 現金給与総額(本系列) | 前年比 | % | 0.8 | ▲ 0.4 | 1.1 | 1.2 | 1.2 | - |
| | | | 所定内給与(本系列) | 前年比 | % | 0.3 | 0.1 | 0.9 | 0.8 | 0.5 | - |
| 労働力調査 | | | 完全失業率 | 季調値 | % | 2.8 | 2.7 | 2.8 | 2.7 | 2.6 | - |
| 一般職業紹介状況 | | | 有効求人倍率 | 季調値 | 倍率 | 1.17 | 1.17 | 1.20 | 1.21 | 1.22 | - |
| | | | 新規求人倍率 | 季調値 | 倍率 | 2.08 | 2.19 | 2.16 | 2.21 | 2.16 | - |
| | | | 全国 生鮮食品を除く総合 | 前年比 | % | 0.5 | 0.5 | 0.2 | 0.6 | 0.8 | - |
| 消費者物価指数 | | | 東京都部 生鮮食品を除く総合 | 前年比 | % | 0.3 | 0.5 | 0.2 | 0.5 | 0.8 | 1.9 |
| 国内企業物価指数 | | | 前年比 | % | 9.2 | 8.9 | 9.2 | 9.8 | 9.7 | 10.0 | |
| 景気動向指数 | | | 先行指数 CI | - | 2015年=100 | 102.0 | 102.9 | 101.3 | 100.1 | 101.0 | - |
| | | | 一致指数 CI | - | 2015年=100 | 96.3 | 96.9 | 96.3 | 96.8 | 97.0 | - |
| | | | 遅行指数 CI | - | 2015年=100 | 94.2 | 94.9 | 94.6 | 95.1 | 95.7 | - |
| 景気ウォッチャー指数 | | | 現状判断DI | 季調値 | %ポイント | 56.8 | 57.5 | 37.9 | 37.7 | 47.8 | 50.4 |
| | | | 先行き判断DI | 季調値 | %ポイント | 53.2 | 50.3 | 42.5 | 44.4 | 50.1 | 50.3 |

(注) 毎月勤労統計は本系列ベース。

(出所) 経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

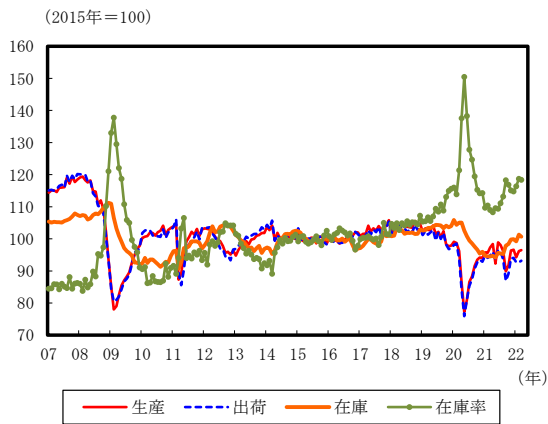
四半期統計

| | | | 単位 | 2021/06 | 2021/09 | 2021/12 | 2022/03 | |
|-----------|------------------------------|------------|-----------|---------|---------|---------|---------|-----|
| GDP | 実質GDP | 前期比 | % | 0.6 | ▲ 0.7 | 1.1 | - | |
| | | 前期比年率 | % | 2.4 | ▲ 2.8 | 4.6 | - | |
| | | 民間最終消費支出 | 前期比 | % | 0.7 | ▲ 1.0 | 2.4 | - |
| | | 民間住宅 | 前期比 | % | 1.0 | ▲ 1.6 | ▲ 1.0 | - |
| | | 民間企業設備 | 前期比 | % | 2.0 | ▲ 2.4 | 0.3 | - |
| | | 民間在庫変動 | 前期比寄与度 | %ポイント | 0.0 | 0.1 | ▲ 0.1 | - |
| | | 政府最終消費支出 | 前期比 | % | 0.7 | 1.1 | ▲ 0.4 | - |
| | | 公的固定資本形成 | 前期比 | % | ▲ 3.4 | ▲ 3.0 | ▲ 3.8 | - |
| | | 財貨・サービスの輸出 | 前期比 | % | 3.1 | ▲ 0.3 | 0.9 | - |
| | | 財貨・サービスの輸入 | 前期比 | % | 3.8 | ▲ 1.0 | ▲ 0.4 | - |
| | 内需 | 前期比寄与度 | %ポイント | 0.7 | ▲ 0.8 | 0.9 | - | |
| | 外需 | 前期比寄与度 | %ポイント | ▲ 0.1 | 0.1 | 0.2 | - | |
| | 名目GDP | | 前期比 | % | 0.2 | ▲ 1.1 | 0.3 | - |
| | | 前期比年率 | % | 0.8 | ▲ 4.2 | 1.4 | - | |
| GDPデフレーター | | 前年比 | % | ▲ 1.1 | ▲ 1.2 | ▲ 1.3 | - | |
| 法人企業統計 | 売上高(全規模、金融保険業を除く) | | 前年比 | % | 10.4 | 4.6 | 5.7 | - |
| | 経常利益(全規模、金融保険業を除く) | | 前年比 | % | 93.9 | 35.1 | 24.7 | - |
| | 設備投資(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く) | | 前年比 | % | 3.6 | 2.2 | 5.5 | - |
| 日銀短観 | 業況判断DI | 大企業 製造業 | 「良い」-「悪い」 | %ポイント | 14 | 18 | 18 | 14 |
| | | 大企業 非製造業 | 「良い」-「悪い」 | %ポイント | 1 | 2 | 9 | 9 |
| | | 中小企業 製造業 | 「良い」-「悪い」 | %ポイント | ▲ 7 | ▲ 3 | ▲ 1 | ▲ 4 |
| | | 中小企業 非製造業 | 「良い」-「悪い」 | %ポイント | ▲ 9 | ▲ 10 | ▲ 4 | ▲ 6 |
| | 生産・営業用設備判断DI | 大企業 全産業 | 「過剰」-「不足」 | %ポイント | 2 | 1 | 2 | ▲ 1 |
| 雇用人員判断DI | 大企業 全産業 | 「過剰」-「不足」 | %ポイント | ▲ 7 | ▲ 8 | ▲ 12 | ▲ 14 | |

(出所) 内閣府、財務省、日本銀行各種統計より大和総研作成

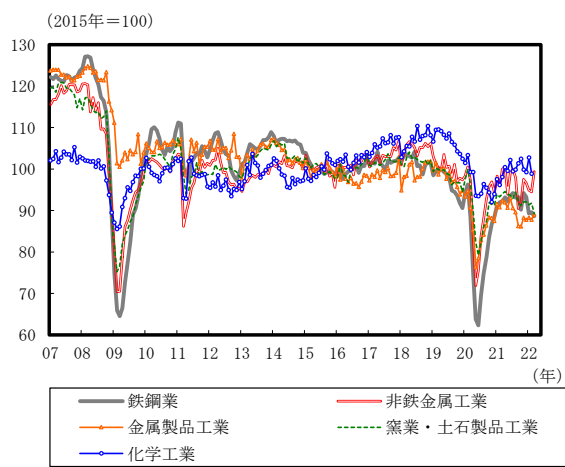
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



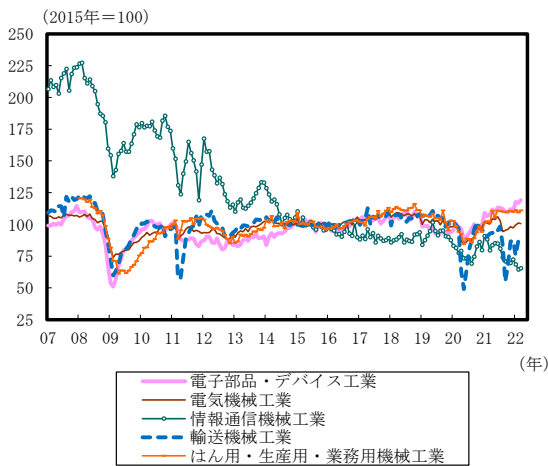
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



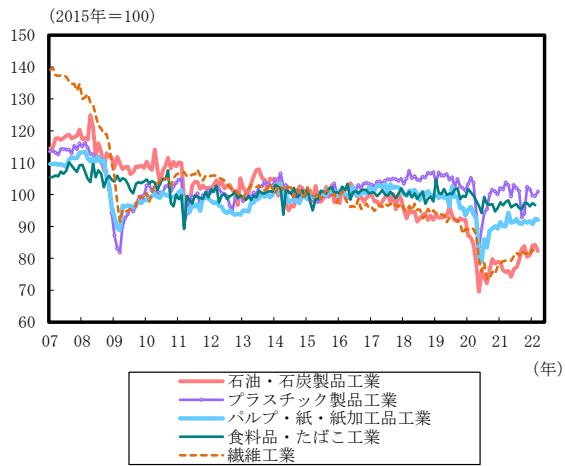
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



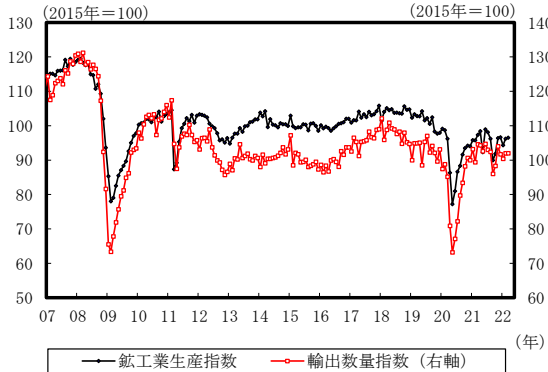
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



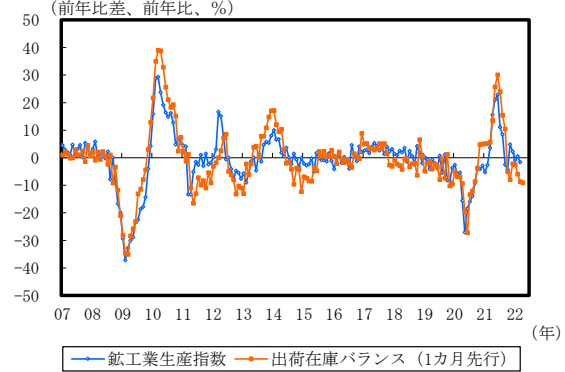
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

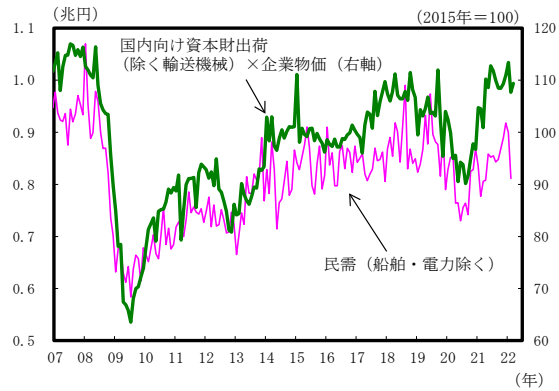
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

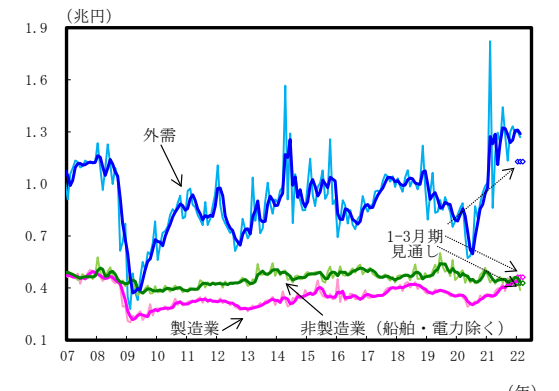
設備

機械受注と資本財出荷



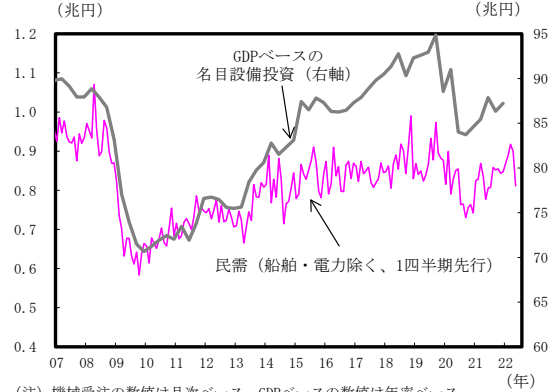
(出所) 内閣府、経済産業省、日本銀行統計より大和総研作成

需要者別機械受注



(注) 太線は各指標の3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

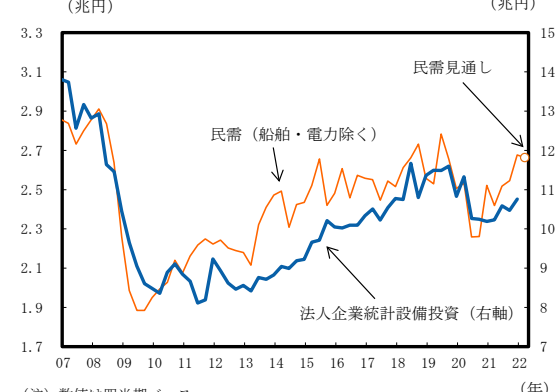
GDPベースの名目設備投資と機械受注



(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

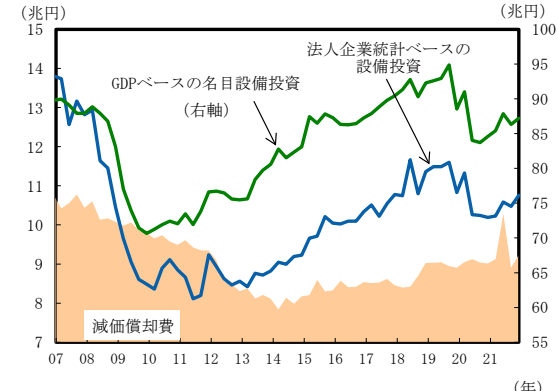
機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。

(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

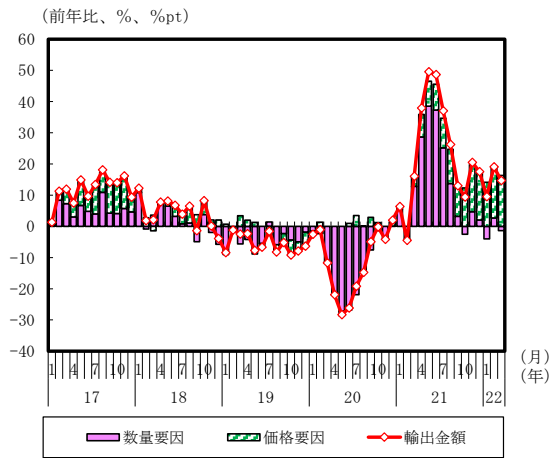
設備投資と減価償却費



(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

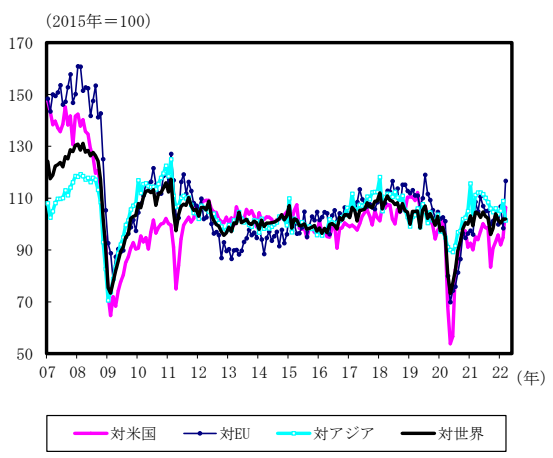
貿易

輸出の要因分解



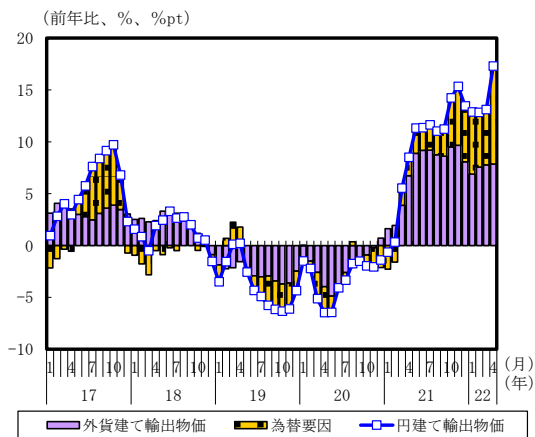
(注) 変化率は近似のため要因の和と必ずしも一致しない。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



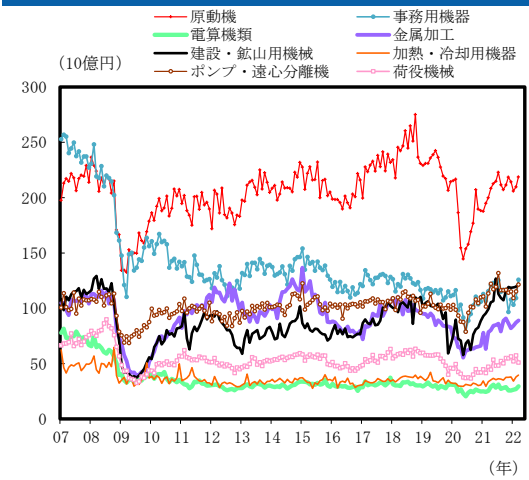
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

輸出物価の要因分解



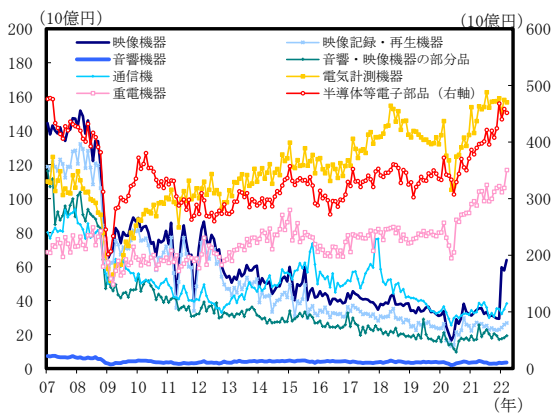
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

一般機械工業 輸出内訳



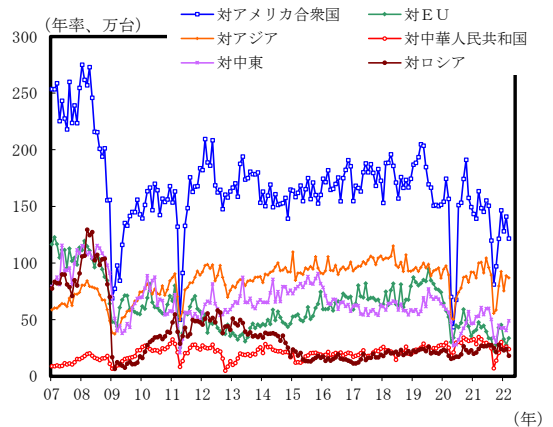
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

電気機械工業 輸出内訳



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

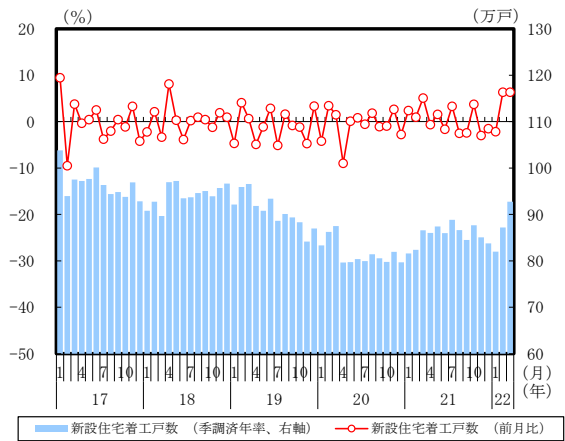
相手国・地域別自動車輸出台数



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

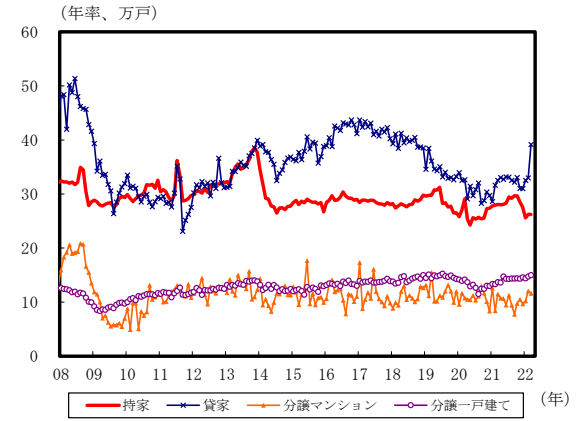
住宅

新設住宅着工戸数



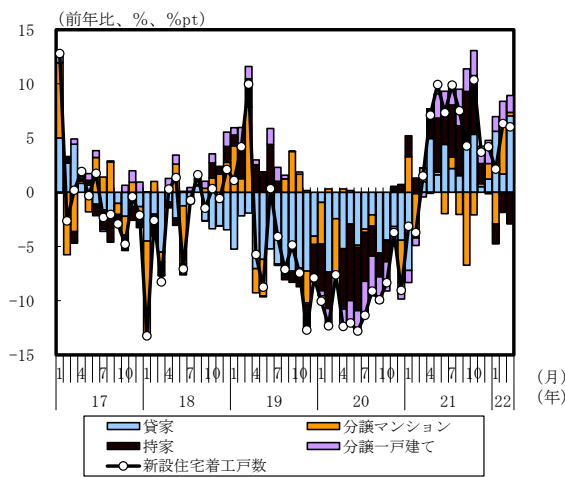
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



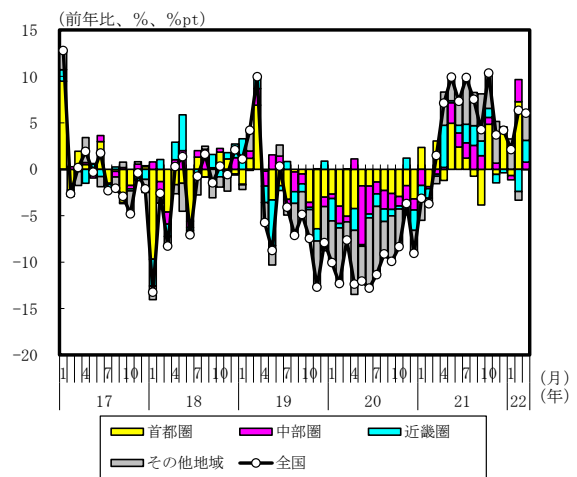
(注1) 季節調整値(年率換算)。
 (注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
 (出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



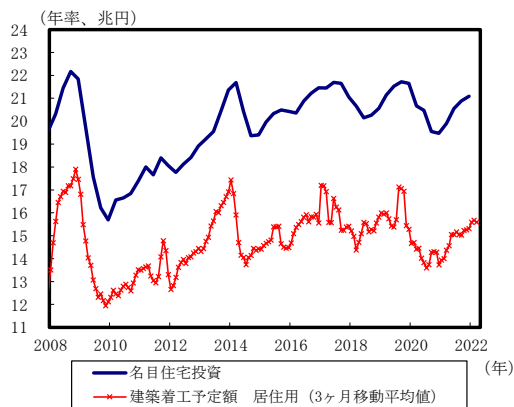
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

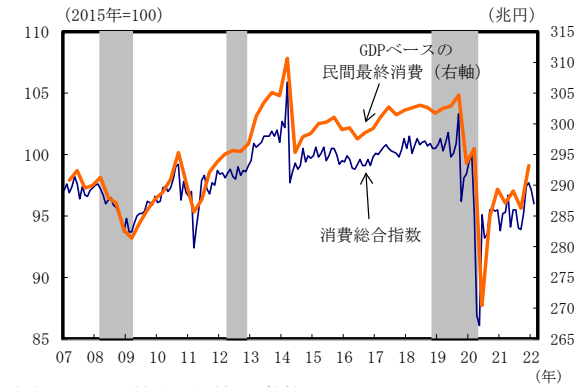
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
 (出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

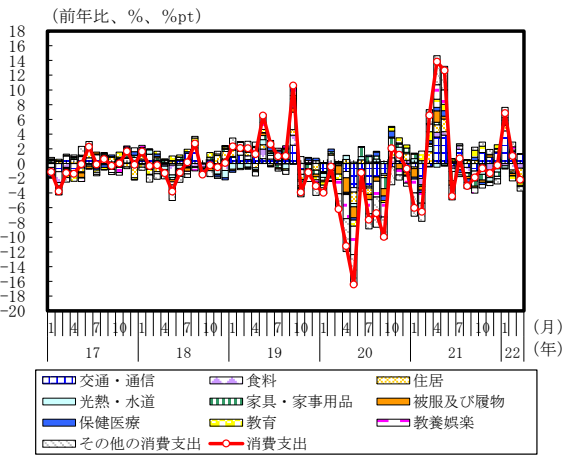
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



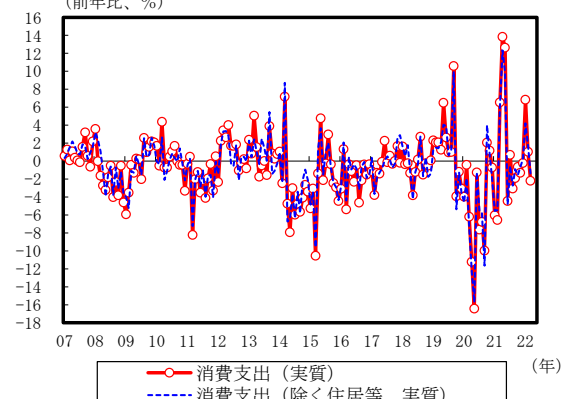
(注) シャドローは景気後退期 (直近は暫定)。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (二人以上の世帯・実質)



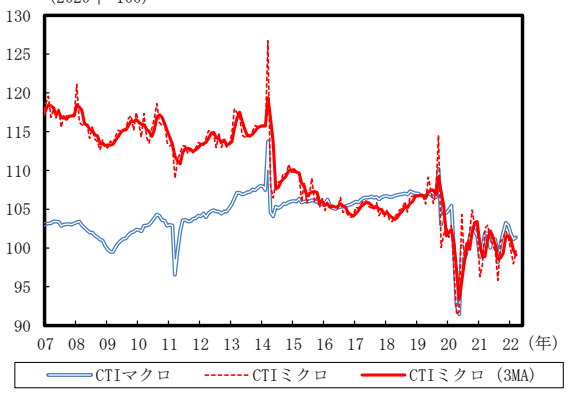
(注) 2018～2019年は変動調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出



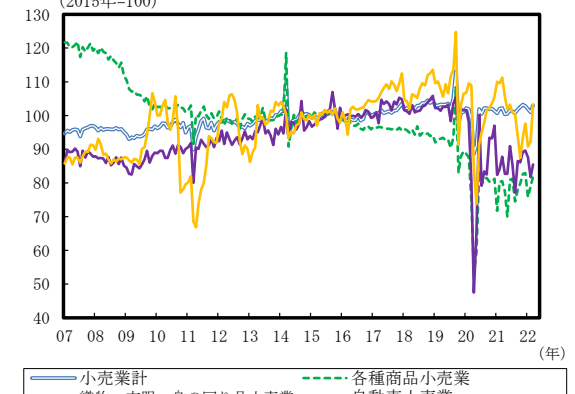
(注) 2018年～2019年は変動調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数 (CTI) の推移



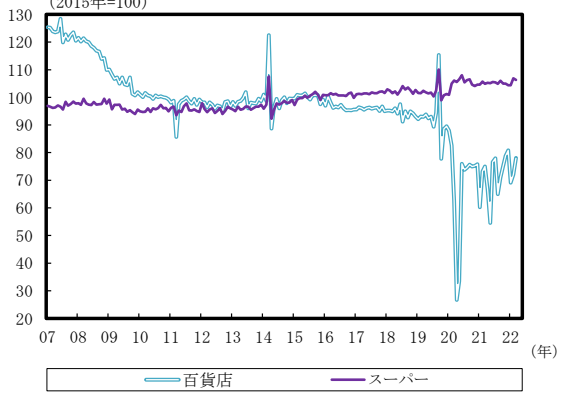
(注) CTIマイクロは2人以上世帯の季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

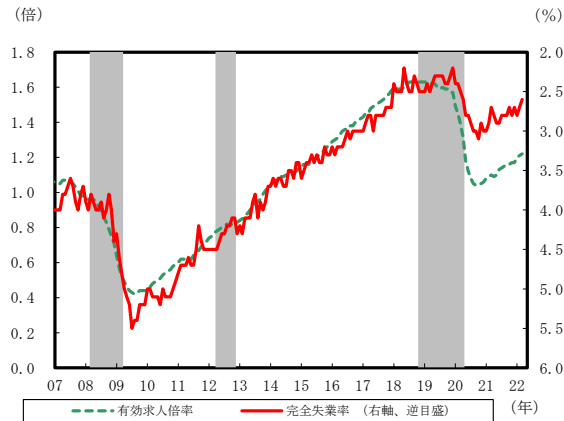
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

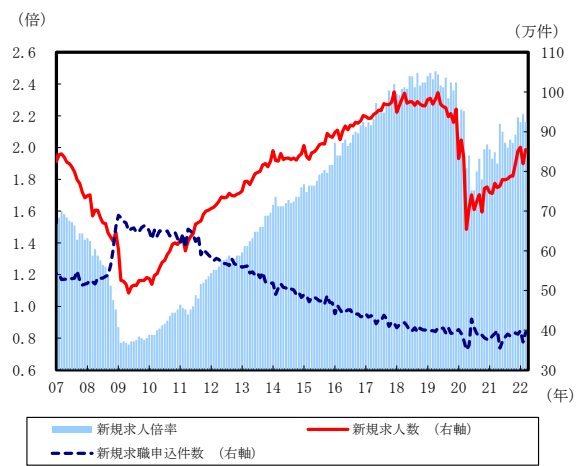
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



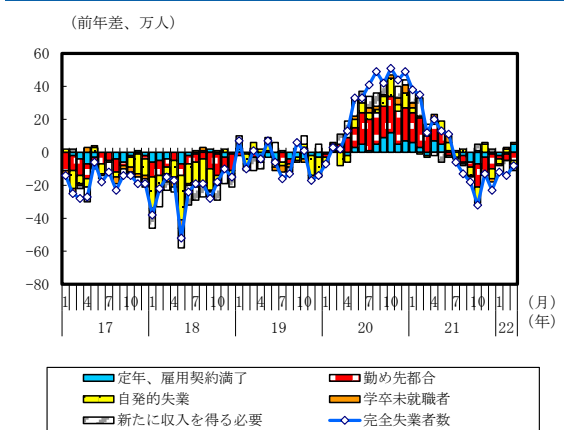
(注1) シヤドローは景気後退期（直近は暫定）。
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補充推計値。
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



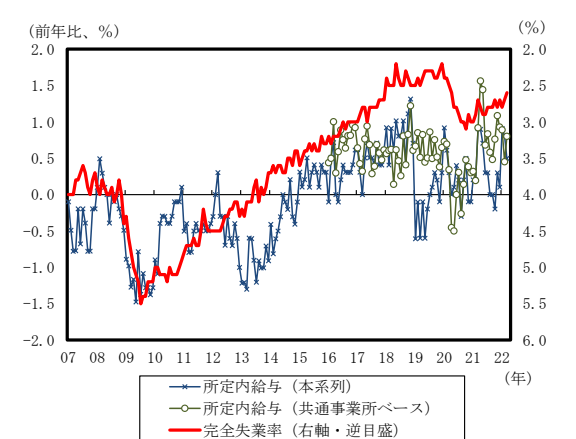
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



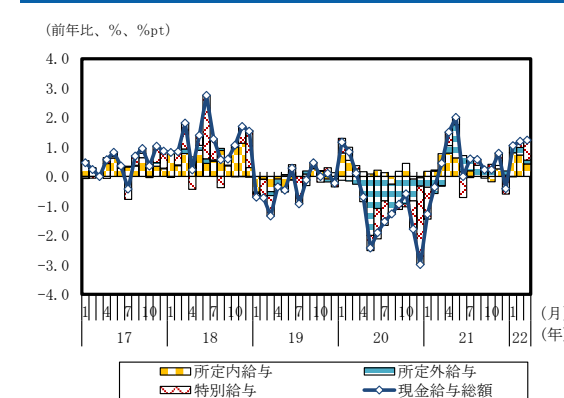
(出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



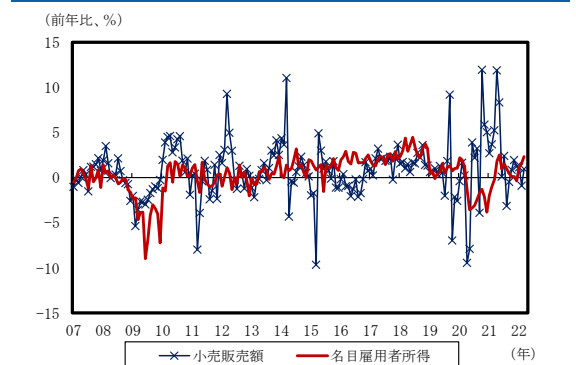
(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与と総額 要因分解



(注) 本系列を使用。
 (出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

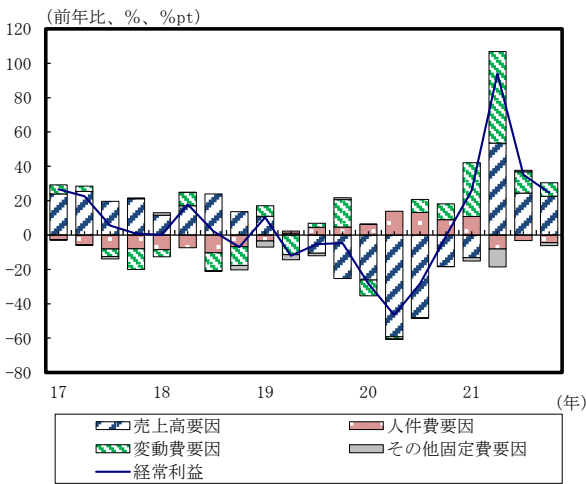
小売販売額と名目雇用者所得



(注1) 名目雇用者所得＝現金給与と総額の2015年平均値×名目賃金指数（現金給与と総額、2015年基準）/100×非農林業雇用者数。
 (注2) 毎月勤労統計のデータは本系列を使用。
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

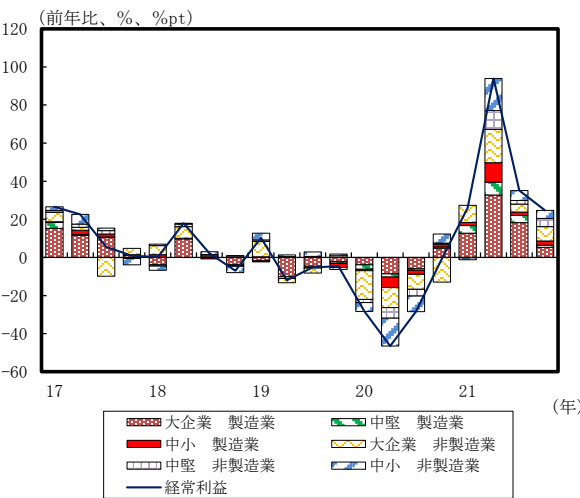
企業収益

経常利益の要因分解



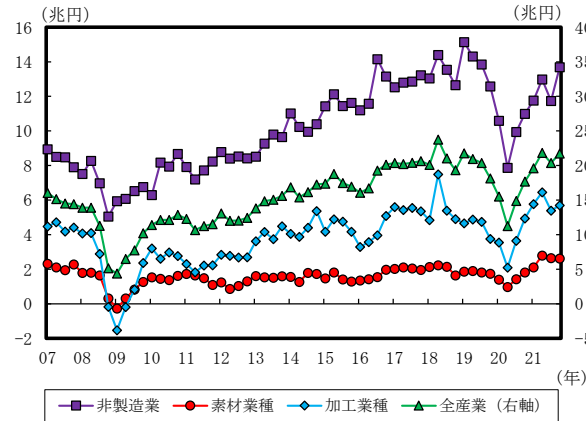
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



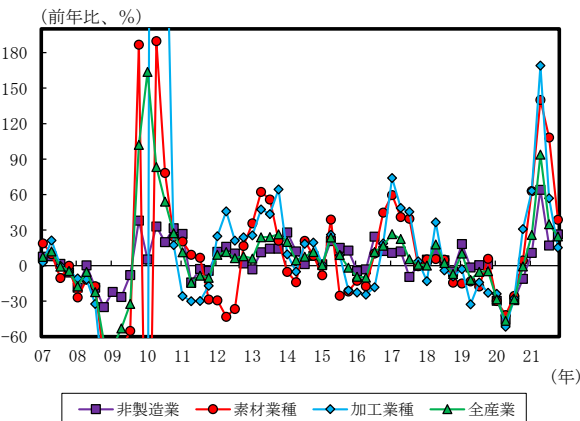
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



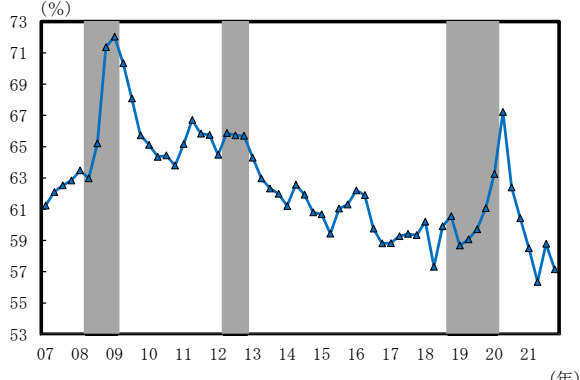
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドーは景気後退期(直近は暫定)。
(注3) 損益分岐点比率=固定費/(1-変動費率)/売上高×100
(注4) 固定費=支払利息等+人件費+減価償却費
(注5) 変動費率=(売上高-経常利益-固定費)/売上高
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

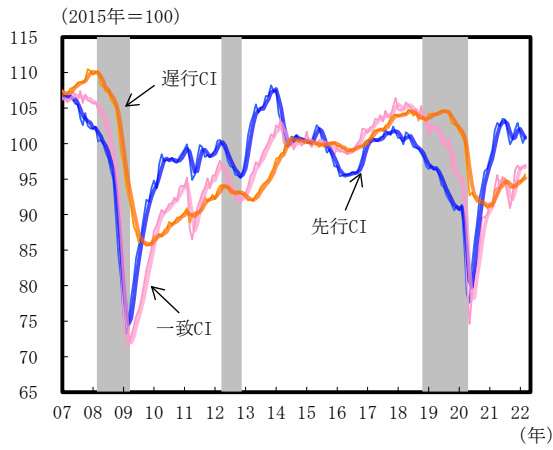
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドーは景気後退期(直近は暫定)。
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息等+人件費+減価償却費)×100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

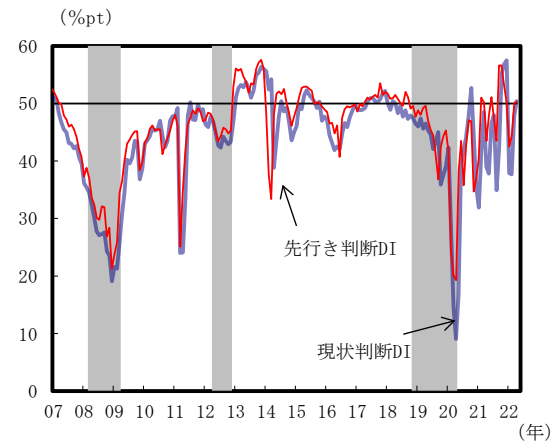
景気動向

景気動向指数の推移



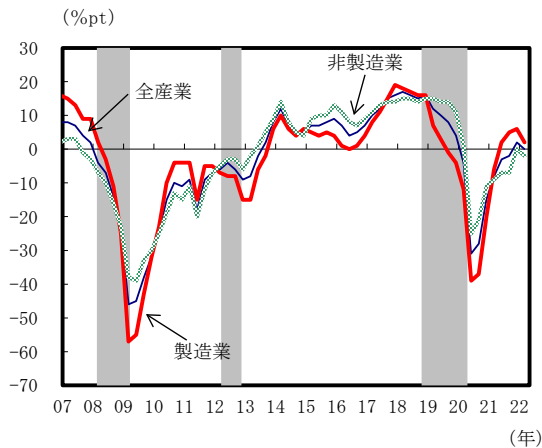
(注1) 太線は3カ月移動平均。
 (注2) シャドローは景気後退期（直近は暫定）。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



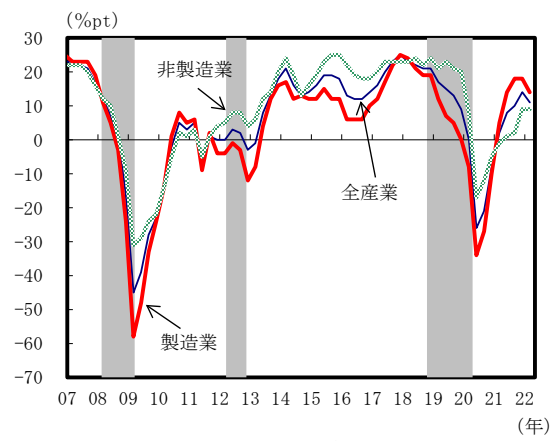
(注1) 季節調整値。
 (注2) シャドローは景気後退期（直近は暫定）。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



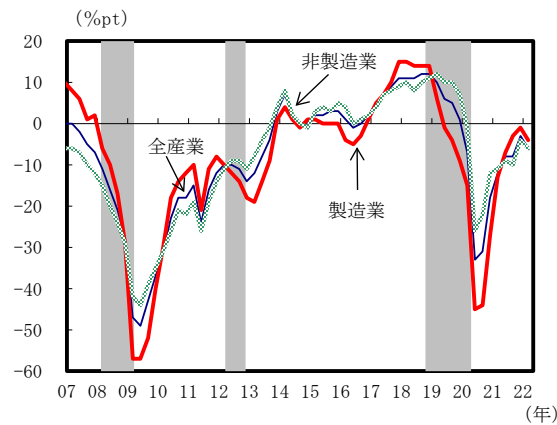
(注) シャドローは景気後退期（直近は暫定）。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドローは景気後退期（直近は暫定）。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

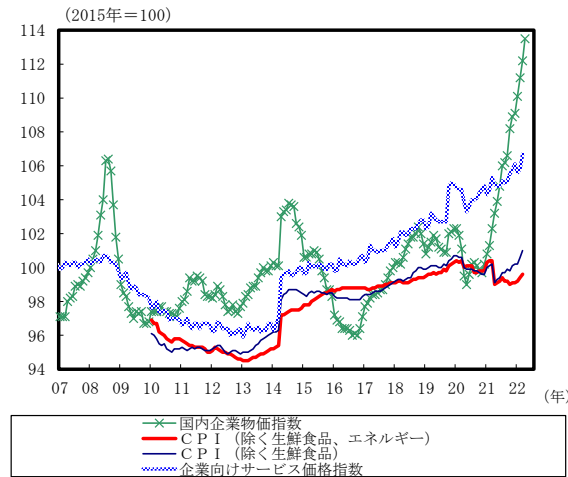
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(注) シャドローは景気後退期（直近は暫定）。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

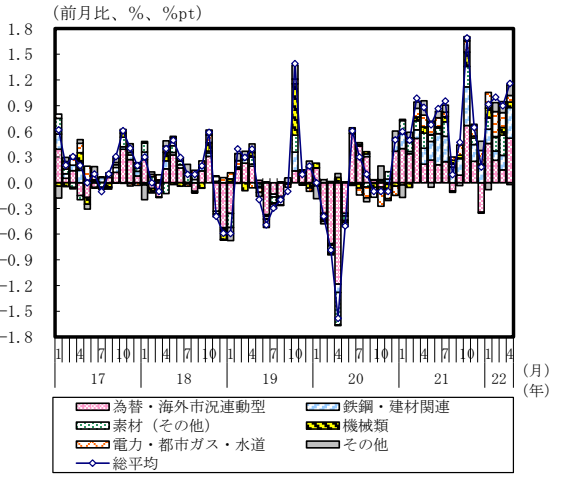
物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



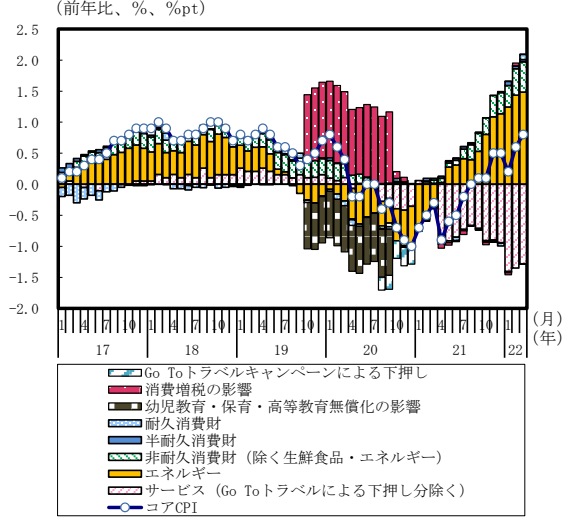
(注) CPIは季節調整値。またCPIのみ2020年基準。
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



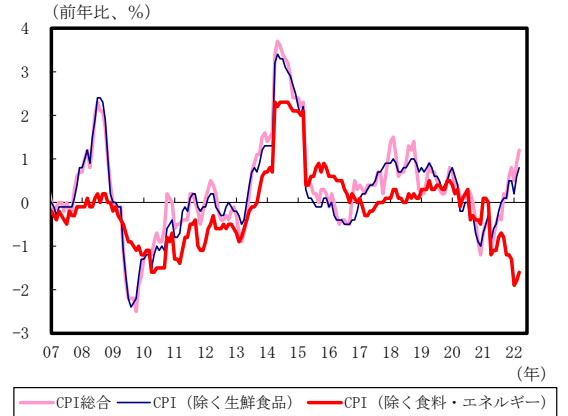
(注) 夏季電力料金調整後。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響は大和総研による試算値。
(注2) 2020年以前のデータは2015年基準。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成